

Europe Indicators

発表日: 2021年9月24日(金)

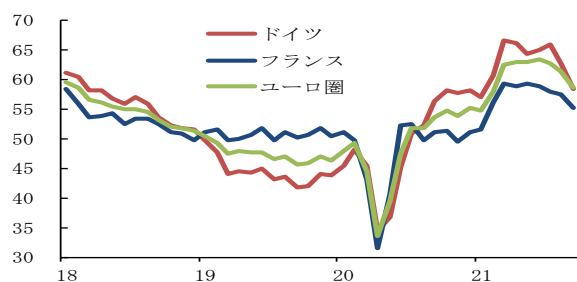
欧州経済指標コメント: 9月ユーロ圏PMI速報

～一段のブレーキ、経済活動再開の影響が一巡～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

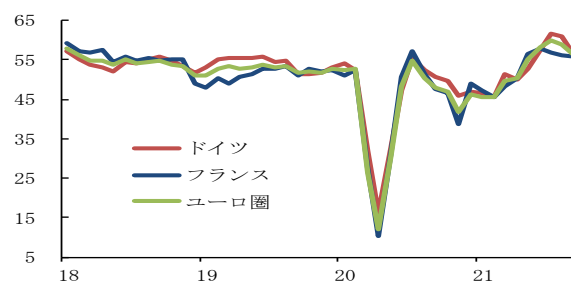
- 23日に発表された9月のユーロ圏総合PMI速報値は56.1と前月から2.8ポイント低下。約15年振りに60台を記録した7月を境に、2ヵ月連続で改善モメンタムが鈍化。総合PMIを構成する2項目の内訳は、製造業の産出指数（製造業PMIの構成項目の1つ）が前月：59.0→今月：55.6と3ヵ月連続で改善が鈍化したうえ、前月まで高水準を維持していたサービス業活動指数（サービス業PMI）も59.0→56.3と明確にブレーキが掛かってきた。
- 製造業PMIの内訳は、前述の産出指数、新規受注（61.5→56.8）、雇用（57.3→55.5）が一段と水準を切り下げた。サービス業の個別項目も前述の活動指数、新規受注（57.9→55.4）、先行きの活動指数（68.9→67.5）の低下が目立つ。半導体を中心とした供給制約やデルタ株の感染拡大の影響に加え、行動制限緩和の影響や期待が一巡し、景気の回復モメンタムがピークアウトした可能性がある。ただ、指数の水準は引き続き高く、回復腰折れを示唆するものではない。国別・業種別には、ドイツとフランスの製造業・サービス業が揃って低下したが、落ち込みがとりわけ大きかったのがドイツ。その他ユーロ圏も製造業・サービス業ともに前月から低下した模様。
- 価格関連では、前月にやや鈍化した製造業の投入物価（87.0→87.6）と産出物価（68.6→70.6）、サービス業の投入物価（63.3→64.5）と産出物価（54.7→55.2）が揃って上昇が再加速。価格上昇の動きは、製造業からサービス業に、投入物価から産出物価に徐々に広がりつつある。先行きは供給制約の影響が徐々に緩和するとみられる一方、冬場に向けて原油や天然ガス価格の高騰が続けば、一段の物価上昇につながる公算が大きい。

■ユーロ圏：製造業PMI



出所：IHS Markit

■ユーロ圏：サービス業PMI



出所：IHS Markit

■購買担当者指数（PMI、季節調整済み）

		2020				2021									
		4Q	1Q	2Q	3Q	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	総合産出指数	48.1	49.9	56.8	58.4	49.1	47.8	48.8	53.2	53.8	57.1	59.5	60.2	59.0	56.1
	製造業購買担当者指数	54.6	58.4	63.1	61.0	55.2	54.8	57.9	62.5	62.9	63.1	63.4	62.8	61.4	58.7
ドイツ	サービス業業況指数	45.0	46.9	54.7	58.4	46.4	45.4	45.7	49.6	50.5	55.2	58.3	59.8	59.0	56.3
	総合産出指数	52.9	53.1	57.4	59.2	52.0	50.8	51.1	57.3	55.8	56.2	60.1	62.4	60.0	55.3
フランス	製造業購買担当者指数	58.1	61.5	65.2	62.3	58.3	57.1	60.7	66.6	66.2	64.4	65.1	65.9	62.6	58.5
	サービス業業況指数	47.5	48.0	53.4	59.5	47.0	46.7	45.7	51.5	49.9	52.8	57.5	61.8	60.8	56.0
ユーロ圏	総合産出指数	45.9	48.2	55.3	55.8	49.5	47.7	47.0	50.0	51.6	57.0	57.4	56.6	55.9	55.1
	製造業購買担当者指数	50.7	55.7	59.1	56.9	51.1	51.6	56.1	59.3	58.9	59.4	59.0	58.0	57.5	55.2
ドイツ	サービス業業況指数	44.8	47.0	54.9	56.4	49.1	47.3	45.6	48.2	50.3	56.6	57.8	56.8	56.3	56.0
	総合産出指数	44.8	47.0	54.9	56.4	49.1	47.3	45.6	48.2	50.3	56.6	57.8	56.8	56.3	56.0

出所：IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

